様式２

　　　年　　月　　日

　東京都知事　　　　　　殿

中央防波堤外側埋立処分場におけるグリーン水素の製造・利活用事業

提案書

　　所在地

名　称

　代表者氏名

　 （事務担当者）

　　 所属・職名

　　 氏名

　　 電話

中央防波堤外側埋立処分場におけるグリーン水素の製造・利活用事業公募要領及び

様式２ 別紙に基づき提案書を提出します。

注）複数事業者により共同で応募する場合、代表企業の情報を記載すること。

様式２ 別紙

中央防波堤外側埋立処分場におけるグリーン水素の製造・利活用事業

提案書作成に係る留意事項

１　提案内容

 (1)　提出書類

　　　「中央防波堤外側埋立処分場におけるグリーン水素の製造・利活用事業」に係る提案書（以下「提案書」という。）及び提案書に係る添付書類を提出すること。

(2)　提案対象

　　　中央防波堤外側埋立処分場におけるグリーン水素の製造・利活用事業公募要領（以下「公募要領」という。）に記載の各評価項目に基づき提案書を作成すること。

２　提案書の作成について

(1)　様式及び添付資料

　　ア　様式は自由とする。

 イ　資料は全てＡ４サイズで作成すること。

　　ウ　枚数は15枚以下（表紙、目次、添付資料を除く）とし、ページ番号を付すこと。

　　エ　使用する文字のサイズは原則11ポイント以上とすること。

　　オ　記載内容は公募要領４(1)イ「事業者提案書（様式２）」の記載内容によること。

(2)　留意事項

　 ア　表紙を作成すること。

　 イ　目次を記載すること。

　 ウ　使用する言語は日本語とする。

　 エ　提案書は正本として、表紙に商号又は名称、住所、代表者氏名及び担当者氏名・連絡先（以下「商号又は名称」という。）を記載すること。

　 オ　提案書の作成は、公募要領５「応募に関する審査等」に記載のある審査委員会において、プレゼンテーションの実施を想定して行うこと。

３　提出方法について

(1)　提出物

　 ア　正本（紙）・・・・・・・１部

　　イ　副本（CD-R）・・・・・・１部

　　　　正本のPDF形式の電子ファイルを記載したCD-Rを1部提出すること。

CD-R及びそのケースにはラベルを添付すること。

CD-Rの作成に当たっては、あらかじめ最新のウイルス定義ファイルにアップデート済みのウイルスチェックソフトによるチェックを行うこと。

(2)　提出方法及び送付先

　 ア　提出方法

提案書は、以下のいずれかの方法により提出すること。

　　（ア）自治体専用デジタル化総合プラットフォーム「LoGoフォーム」

　　　　　詳細な提出方法については、東京都産業労働局のホームページへ掲載する。

（イ）郵送又は信書便(書留に準ずるもの)

　　　　　受領期限　令和７年６月６日（金曜日）必着

　　　　　宛先　〒163-8001　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号

東京都庁第一本庁舎33階南側S6会議室

　　　　　　　　　　　　　　東京都産業労働局産業・エネルギー政策部

新エネルギー推進課水素エネルギー事業推進担当

　　（ウ）持込

　　　　　受領期限　令和７年６月６日（金曜日）午後５時まで

　　　　　場所　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号

東京都庁第一本庁舎33階南側S6会議室

　　イ　留意事項

・提出した提案書は、書き換え、引き換え、または撤回することはできない。

　　　・書類の作成等に要する費用は、申し込む者の負担とする。また、申込みのために提出された資料は返却しない。

　　　・提案書は「中央防波堤外側埋立処分場におけるグリーン水素の製造・利活用事業」に関してのみ使用する。

４　審査会の開催

応募者に要請の上、令和７年６月中旬（予定）に審査会を実施する。要請の連絡は、東京都産業労働局産業・エネルギー政策部新エネルギー推進課より行う。

５　審査会に関する留意事項

(1)　審査会出席者について

審査会に参加する者は応募者とし、５名以内とすること。

(2)　審査会当日

・指定された時間までに集合すること。

・審査会における、追加資料等の提出は認めない。

・質疑の時間が限られているため、質問に対しては簡潔に答えること。

・携帯電話の電源は必ず切ること。また録画、録音機器等の持込みは禁止する。

６　提案書の記載内容

都の水素政策や水素に関する国内外の情勢等について整理した上で、次の(1)から(3)までの事項及び公募要領に従い提案書を作成すること。

(1)　応募者に関わる事項

　　　応募者（複数の事業者で提案する場合はそれぞれの事業者）における財務状況、実績について公募要領５(1)「審査方法」に基づき説明すること。

(2)　実施内容に関わる事項

 ア　技術的実現可能性

・提案された技術や手法が、埋立地という地域の特殊性及び制約条件等を考慮しても実際に実現可能なものとなっているか。

・提案事業の実施に必要な技術・ノウハウ・課題等を示し、それらに対する解決案等を示すこと。

イ　妥当性

・地域及び社会全体の水素普及拡大につながるもの事業であることを示すこと。

・提案事業の内容は、新規性、独自性といった観点において、既存の取組との差別化点及び優位性等について示すこと。

・ＧＸリーグに加入する等、温室効果ガス排出削減や脱炭素に係る取組の実績を示すこと。

ウ　効率性

・想定される本事業の各種機器及びシステム全体のエネルギー効率について示すこと。

・提案事業の内容は、国内外の技術動向を踏まえたものとなっているか示すこと。

・各種法令への許認可に必要な協議資料作成等に関する業務は、過去の業務実績及び資料作成の難易度等を考慮して、効率的に進める方法を示すこと。

(3)　実施体制に関わる事項

 　 ア　実施計画

　 　 ・提案事業の実施計画（協定締結から令和７年３月末日までの計画）について示すこと。

・応募者の次年度以降の展望と提案事業の実施内容との関係について示すこと。

イ　実施体制

　 　 ・提案事業の実施体制について具体的に示すこと。

・提案事業の実施に際し、必要と思われる専門的な知見等について示すとともに、知見を受ける体制が構築できていることを示すこと。

ウ　費用

　 　 ・提案事業の実施に係る費用について、項目ごとに具体的に明示すること。

・費用対効果の高いものであるか、過去事業との比較等を踏まえて示すこと。